

企業の歴史的評価—内外綿株式会社資料の紹介—

神戸大学経済経営研究所
政策研究リエゾンセンター
助手 戸塚 順子

内外綿という会社をご存知でしょうか？

私は今年、研究所に勤務し始めるまでその存在を知らなかったのですが、実は、戦前期に紡績業の分野で中国市場最大の規模を誇った日本企業です。現在は、社名を新内外綿と変更していますが、以下、簡単にその活動の歩みをご紹介します⁽¹⁾。

1887年、内外綿株式会社は綿花輸入商として大阪で設立され、1903年から紡績業に参入します。しかし、紡績業の寡占体制化が進展するなかで、日本国内での事業展開が困難であったため、上海に進出することを決定。1911年、日本の紡績会社として初めて上海に紡績工場を設立します。その後、工場の増設を続け、第一次大戦が終わるころには、中国で最大の紡績会社へと急成長を遂げました。両大戦間期には、経営合理化を巡って中国人労働者との激しい労使紛争とその社会問題化、第1, 2次の上海事変による工場の破壊などを経験しながらも、着実に事業成長を果たしています。しかし、太平洋戦争開戦を契機に綿花の輸入が困難な状況に陥り、操業度は低下、紡績業継続が困難となるなかで、軍靴などの軍需品製造を行うようになりました。また日本国内では、企業再編を図る政府が課した企業存続の条件を満たすことができず、工場は閉鎖・譲渡を余儀なくされました。そして1945年、敗戦とともに中国における工場は接収され、国内事業所を持たない内外綿は事業会社の地位を失います。しかし中国からの帰国社員が中心となり、1948年12月、岐阜県海津郡に駒野工場を設立、規模は大幅に縮小したものの、新内外綿株式会社として再出発を果たしました。



▲内外綿株式会社資料

(1) なお、靴下で有名な「株式会社ナイガイ」とは別会社です。ナイガイは1920年（大正9年）、「内外編物株式会社」として名古屋で設立されています。

以上、簡単に内外綿株式会社の歩みをご紹介しましたが、当センターでは、こうした活動の一端を知ることができる、内外綿株式会社の一次資料（会社の内部資料）を所蔵しております。資料は、今から30年程前に、本学名誉教授の井上忠勝教授（当時：当研究所教授）と、本学大学院経営学研究科の桑原哲也教授（当時：京都産業大学助教授）の紹介で、新内外綿株式会社より当センターに寄贈されました。資料点数は約1200点で、時代的には戦前・戦後を挟んだ1930～1940年代のものが中心です。内容は各工場の帳簿など財務関係書類、本社と工場間で交わされた来信綴などがあり、中国での工場経営の様子を知ることができます。この時代の資料は、戦争による混乱で散逸し、残されているものが非常に少ないため、大変貴重な資料であると言えます。

ところで、センターに資料が寄贈されてから約30年の間に、内外綿株式会社、あるいは在華日本系紡績企業（在華紡）の評価は次第に変わりつつあるようです。

上に記した内外綿の活動の歩みを見ていただいてもわかるとおり、その活動はまさに近代日本の海外進出とともにありました。辛亥革命勃発の1911年に上海租界に工場を開設した内外綿は、第一次大戦中に日本軍が占領した青島に工場設立を決定、1917年に操業を開始しています。また、1922年には旧満州の金州に工場建設をしており、日本の支配地域に次々と工場を建設していることがわかります。こうした事実から、1980年代以前の日本経済史研究において、内外綿をはじめとした在華紡は、日本の帝国主義的な対中国経済進出の具現化として捉えられ、中国資本紡績企業の成長を阻害したものとして論じられていました。

しかし近年、別の視点から内外綿を分析しようとする試みがなされています。内外綿の海外進出が日本の帝国主義的膨張と切り離せないことは事実です。しかし、それは投資時点の一つの条件であり、中国における事業の存続自体は各社の経営陣の手腕にかかっていました。こうした観点から内外綿の経営戦略を再検討した結果、内外綿が中国市場で成功した決定的な要因は、高品質な製品を製造することによって、中国人紡績業との競争を回避し、製品市場の棲み分けに成功したためであることが明らかにされました。また、そのために内外綿は、多数の日本人社員を長期にわたり駐在させ、現地工場に最新技術を移転し、労務管理においては現地社会のネットワークと連携し、労使関係の安定化に成功、厳格な規律下で効率的な組織を作り上げることに成功しています。こうした現地工場への技術移転と製品の高付加価値化は、戦前だけでなく、戦後日本企業の国際経営にも共通してみられる点として注目されています。

また、中国史の分野でも、在華紡がもたらした高度な製造技術や経営管理技術が、中国人紡績業に移転され、中国社会にも大きな影響を及ぼしたことが論じられています。このように、一方向的な視点ではなく、日中双方の企業の発展的な関係、在華紡と中国社会が持った関わりの歴史的意義を総合的に解明する取り組みがなされています。

今月27日、東洋大学で開催される社会経済史学会大会では、そうした研究動向を総括し、さらに発展させるべく、パネル・ディスカッションが企画されています。プログラムは下記をご参照ください。

現在、当センターでは資料保存対策に気を配りながら、内外綿株式会社資料の目録刊行に向けて作業を進めております。これにより、戦前戦後の日本の多国籍企業の経営研究、及び彼らに影響を受けた中国社会に関する分析がさらに進展することを願っております。また、センターには他にも日本社会、大きな目で見ると人類の営みの中で生み出されてきた文書・記録などの資料が数多く蓄積されています。これら文化資源を未来へと継承し、創造的研究活動を支える基礎資料として提供していくために、今後も日々の作業を積み重ねてまいる所存です。

◇本稿執筆にあたり、本学大学院経営学研究科桑原哲也先生、島根大学教育学部富澤芳亜先生にご協力をいただきました。心よりお礼申し上げます。

社会経済史学会第 78 回大会

パネル・ディスカッション

両大戦間期・第二次大戦期の中国における在華日本系企業の活動
—内外綿会社の活動を事例として—

◇日時：9月27日（日）9時～11時半

◇場所：東洋大学白山キャンパス

◇趣旨説明：久保亨（信州大学）

◇報告1：桑原哲也（神戸大学）

「内外綿の技術移転と労務管理の現地化」

◇報告2：芦沢知絵（東京大学DC）

「在華紡における中国人管理者の組織化—内外綿の事例から」

◇報告3：富澤芳亜（島根大学）

「戦時期、戦後における在華紡技術の移転の可能性」

◇コメント：阿部武司（大阪大学）

◇全体討論

◇総括